交付運用報告書

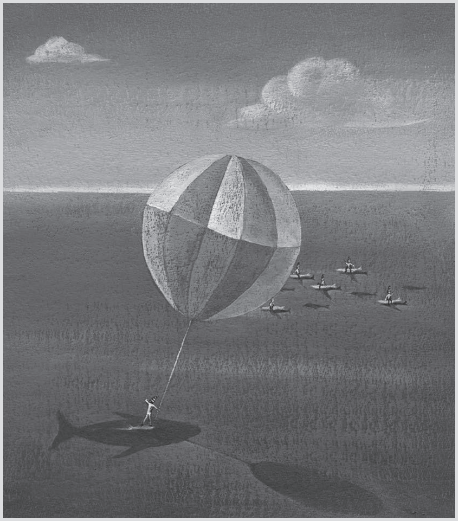
UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

# 三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)／50(標準型)／70(株式重点型)

# 【愛称：マイパッケージ】

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

日経新聞掲載名：DCマ30／DCマ50／DCマ70



2025年2月19日から2026年2月18日まで

第21期　決算日：2026年2月18日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債に分散投資することにより、信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

## 当期の状況

| | 30(債券重点型) | 50(標準型) | 70(株式重点型) |
|---|---|---|---|
| 基準価額(期末)(円) | 19,820 | 26,989 | 35,437 |
| 純資産総額(期末)(百万円) | 27,694 | 76,555 | 51,304 |
| 騰落率(当期)(%) | +7.9 | +15.9 | +23.7 |
| 分配金合計(当期)(円) | 0 | 0 | 0 |

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※本書において、「三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)」「三井住友・DC年金バランス50(標準型)」「三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)」をそれぞれ「30(債券重点型)」「50(標準型)」「70(株式重点型)」と略称することがあります。

**■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ**

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

**■当運用報告書についてのお問い合わせ**

コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

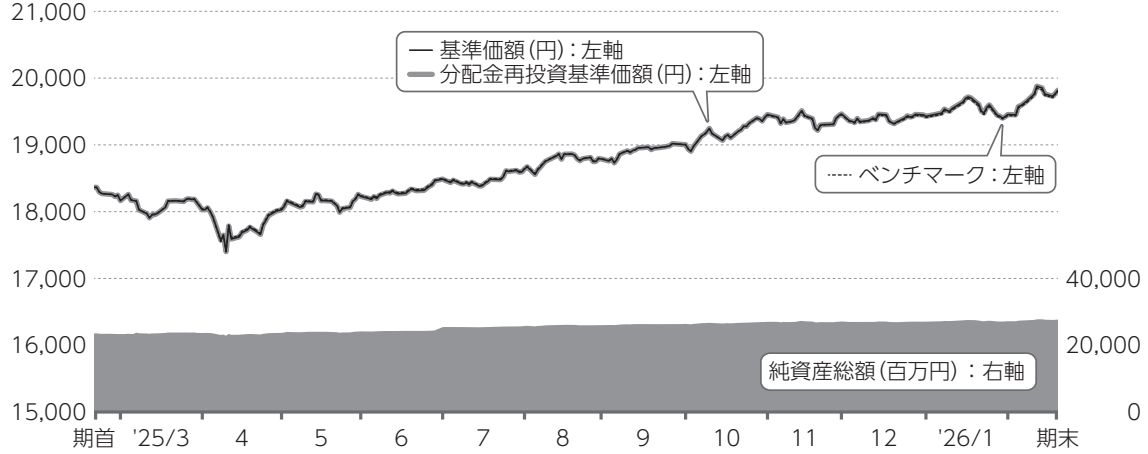
**【閲覧方法】https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択**

# 1 運用経過

## 基準価額等の推移について（2025年２月19日から2026年２月18日まで）

### 三井住友・ＤＣ年金バランス30（債券重点型）

#### 基準価額等の推移




※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | |
|---|---|
| 期　首 | 18,364円 |
| 期　末 | 19,820円<br>（既払分配金0円（税引前）） |
| 騰 落 率 | +7.9%<br>（分配金再投資ベース） |

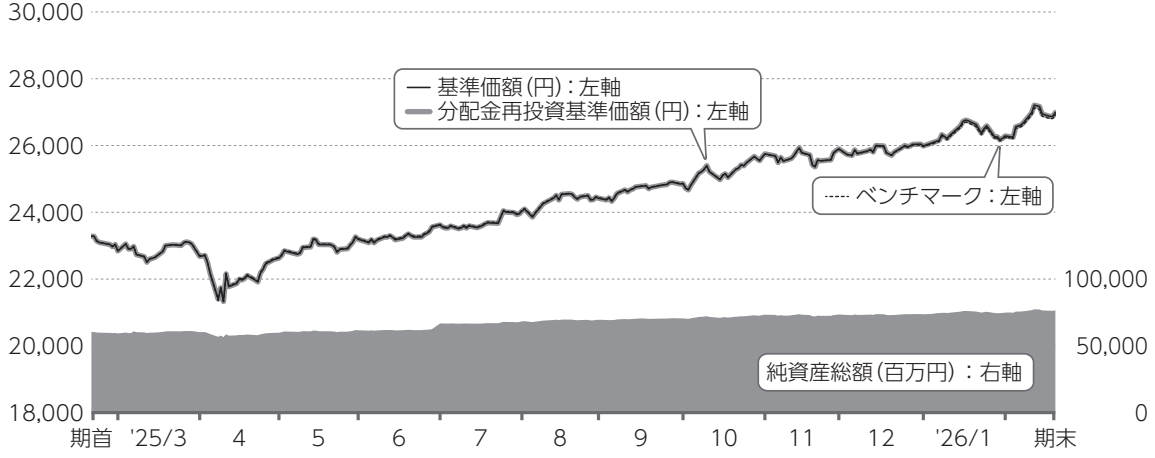
**分配金再投資基準価額について**

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

## 三井住友・ＤＣ年金バランス50（標準型）

### 基準価額等の推移




※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | |
|---|---|
| 期　首 | 23,285円 |
| 期　末 | 26,989円<br>（既払分配金0円（税引前）） |
| 騰 落 率 | ＋15.9%<br>（分配金再投資ベース） |

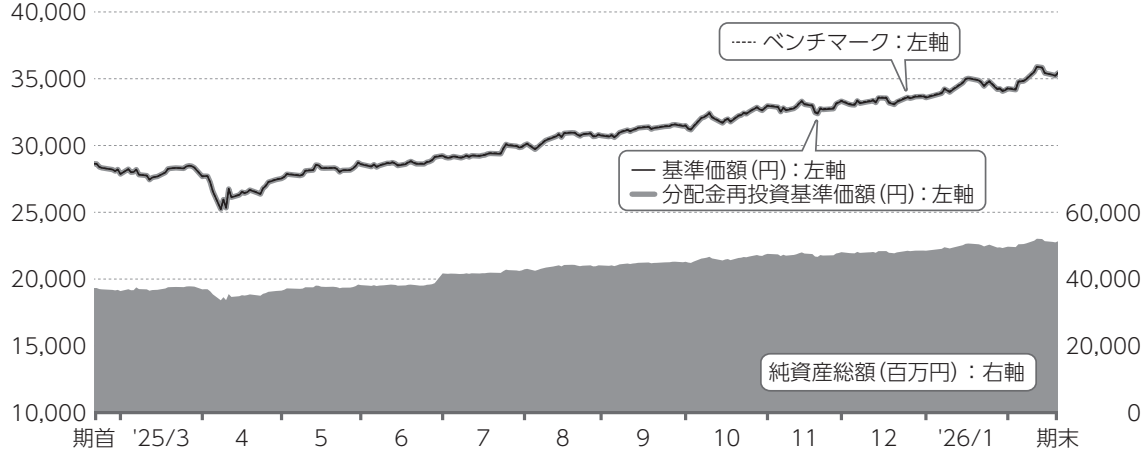
### 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

## 三井住友・ＤＣ年金バランス70（株式重点型）

### 基準価額等の推移




※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | |
|---|---|
| 期　首 | 28,639円 |
| 期　末 | 35,437円<br>（既払分配金0円（税引前）） |
| 騰 落 率 | ＋23.7%<br>（分配金再投資ベース） |

### 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※各ファンドのベンチマークは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（総合）、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）および有担保コール翌日物を各基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※各ファンドのベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## 基準価額の主な変動要因（2025年２月19日から2026年２月18日まで）

### 三井住友・ＤＣ年金バランス30（債券重点型）／50（標準型）／70（株式重点型）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債に分散投資を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

**上昇要因**

- ●米国中心に景気が底堅い中で、欧米の中央銀行が利下げを行ったことや、AI関連企業の業績拡大を好感し、2025年4月以降に外国株式市場が上昇したこと
- ●堅調な国内の企業業績を好感したほか、自民党総裁の交代により拡張的な財政政策が行われるとの期待感から、2025年4月以降に国内株式市場が上昇したこと
- ●ECB（欧州中央銀行）の利下げサイクル終了観測や、高市政権の積極財政姿勢を懸念した円安圧力が高まる中、ユーロ高・円安が進行したこと

**下落要因**

- ●日銀が政策金利の引き上げや国債買い入れの減額を継続したことや、国内で財政悪化懸念が高まったことから、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

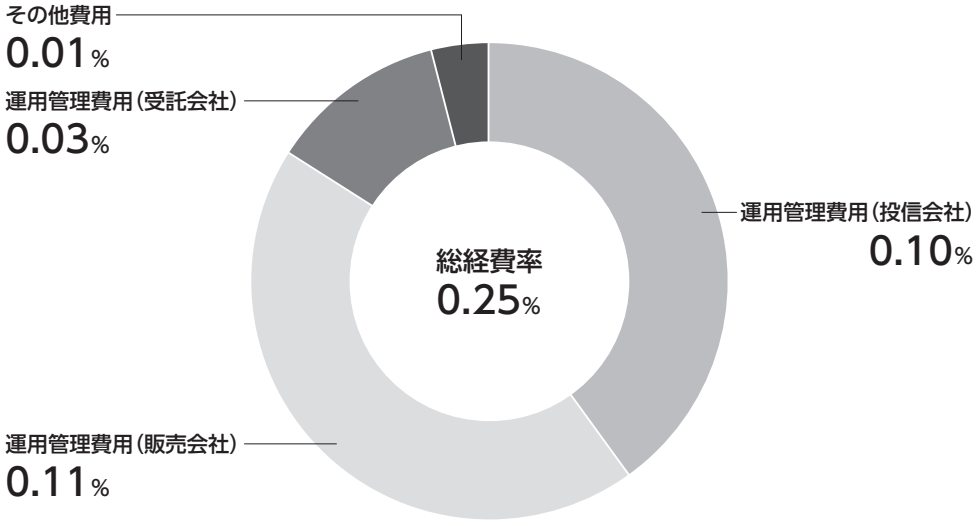
## １万口当たりの費用明細（2025年２月19日から2026年２月18日まで）

### 三井住友・ＤＣ年金バランス30（債券重点型）

| 項　目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|---|---|---|---|
| **(a) 信　託　報　酬** | **45円** | **0.242%** | **信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）**<br>**期中の平均基準価額は18,756円です。** |
| （投　信　会　社） | (19) | (0.099) | 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 |
| （販　売　会　社） | (21) | (0.110) | 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| （受　託　会　社） | (6) | (0.033) | 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| **(b) 売買委託手数料** | **0** | **0.001** | **売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数**<br>売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （株　　式） | (0) | (0.000) | |
| （先物・オプション） | (0) | (0.000) | |
| （投資信託証券） | (0) | (0.000) | |
| **(c) 有価証券取引税** | **0** | **0.000** | **有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数**<br>有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| （株　　式） | (0) | (0.000) | |
| （公　社　債） | (－) | (－) | |
| （投資信託証券） | (0) | (0.000) | |
| **(d) そ の 他 費 用** | **2** | **0.012** | **その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数**<br>保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用<br>監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用<br>そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用 |
| （保　管　費　用） | (1) | (0.007) | |
| （監　査　費　用） | (1) | (0.005) | |
| （そ　の　他） | (0) | (0.000) | |
| **合　　計** | **48** | **0.255** | |

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

# 参考情報 総経費率（年率換算）




※各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値（小数点以下第２位未満を四捨五入）です。
※上記の前提条件で算出しているため、「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

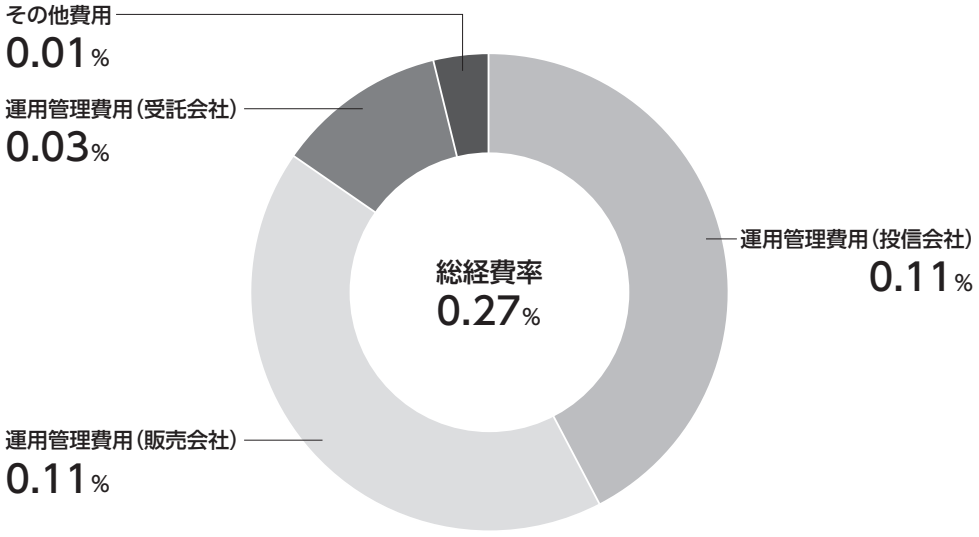
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.25％です。

## 三井住友・ＤＣ年金バランス50（標準型）

| 項　目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|---|---|---|---|
| **(a) 信　託　報　酬** | **62円** | **0.253%** | **信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）**<br>**期中の平均基準価額は24,361円です。**<br>投信会社：ファンド運用の指図等の対価<br>販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価<br>受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| （投　信　会　社） | （27） | （0.110） | |
| （販　売　会　社） | （27） | （0.110） | |
| （受　託　会　社） | （8） | （0.033） | |
| **(b) 売買委託手数料** | **0** | **0.001** | **売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数**<br>売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （株　　式） | （0） | （0.001） | |
| （先物・オプション） | （0） | （0.000） | |
| （投資信託証券） | （0） | （0.000） | |
| **(c) 有価証券取引税** | **0** | **0.000** | **有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数**<br>有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| （株　　式） | （0） | （0.000） | |
| （公　社　債） | （－） | （－） | |
| （投資信託証券） | （0） | （0.000） | |
| **(d) そ の 他 費 用** | **3** | **0.013** | **その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数**<br>保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用<br>監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用<br>そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用 |
| （保　管　費　用） | （2） | （0.008） | |
| （監　査　費　用） | （1） | （0.005） | |
| （そ　の　他） | （0） | （0.000） | |
| **合　　計** | **65** | **0.268** | |

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

# 参考情報 総経費率（年率換算）




※各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値（小数点以下第２位未満を四捨五入）です。
※上記の前提条件で算出しているため、「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

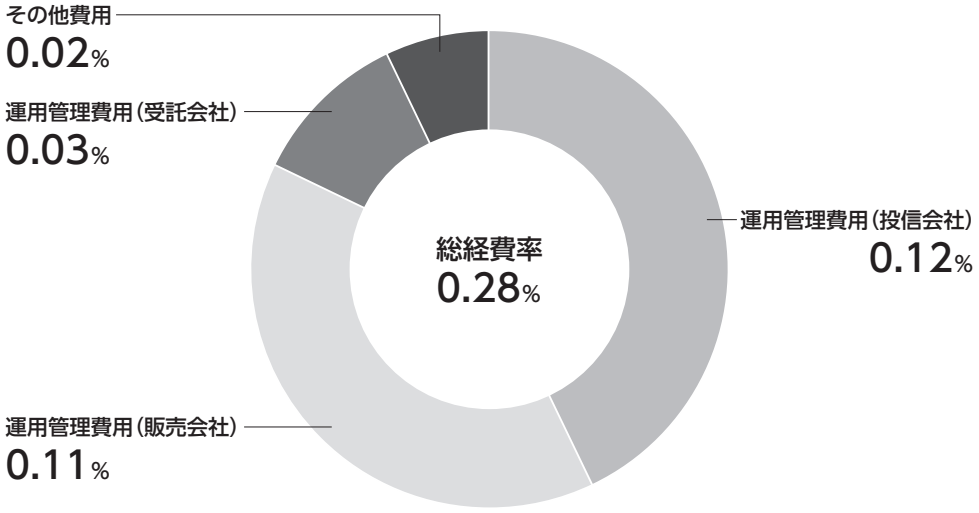
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.27％です。

## 三井住友・ＤＣ年金バランス70（株式重点型）

| 項目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|---|---|---|---|
| (a) 信託報酬 | 81円 | 0.264% | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）<br>期中の平均基準価額は30,647円です。<br>投信会社：ファンド運用の指図等の対価<br>販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価<br>受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| （投信会社） | (37) | (0.121) | |
| （販売会社） | (34) | (0.110) | |
| （受託会社） | (10) | (0.033) | |
| (b) 売買委託手数料 | 1 | 0.002 | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数<br>売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （株式） | (0) | (0.001) | |
| （先物・オプション） | (0) | (0.001) | |
| （投資信託証券） | (0) | (0.000) | |
| (c) 有価証券取引税 | 0 | 0.001 | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数<br>有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| （株式） | (0) | (0.001) | |
| （公社債） | (−) | (−) | |
| （投資信託証券） | (0) | (0.000) | |
| (d) その他費用 | 5 | 0.015 | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数<br>保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用<br>監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用<br>そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用 |
| （保管費用） | (3) | (0.010) | |
| （監査費用） | (2) | (0.005) | |
| （そ の 他） | (0) | (0.000) | |
| 合計 | 86 | 0.281 | |

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

# 参考情報 総経費率（年率換算）



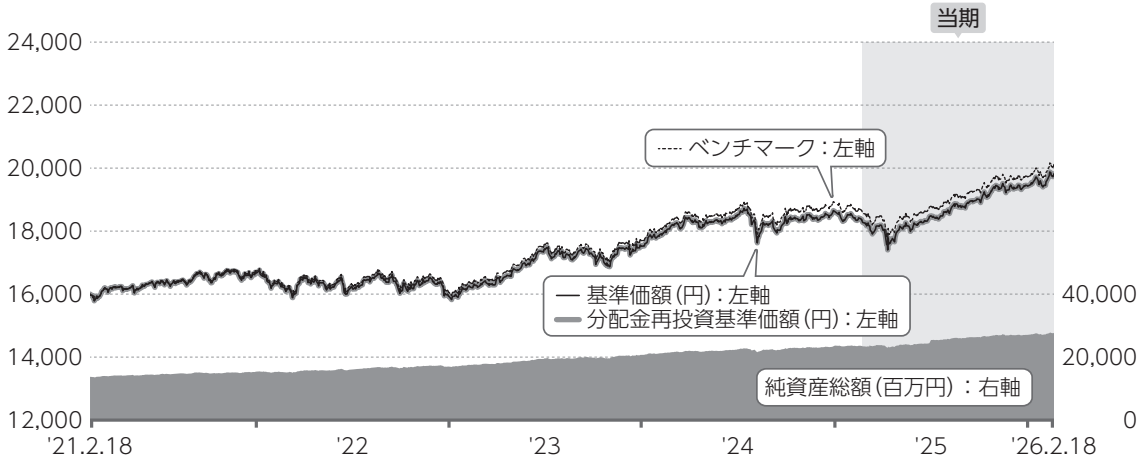

※各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値（小数点以下第２位未満を四捨五入）です。
※上記の前提条件で算出しているため、「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.28％です。

## 最近５年間の基準価額等の推移について（2021年２月18日から2026年２月18日まで）

### 最近５年間の推移

### 三井住友・ＤＣ年金バランス30（債券重点型）




※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年２月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | | 2021.2.18<br>決算日 | 2022.2.18<br>決算日 | 2023.2.20<br>決算日 | 2024.2.19<br>決算日 | 2025.2.18<br>決算日 | 2026.2.18<br>決算日 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 基準価額 | （円） | 16,001 | 16,223 | 16,280 | 18,068 | 18,364 | 19,820 |
| 期間分配金合計（税引前） | （円） | － | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 | （％） | － | 1.4 | 0.4 | 11.0 | 1.6 | 7.9 |
| ベンチマーク騰落率 | （％） | － | 1.8 | 0.8 | 11.1 | 2.3 | 7.8 |
| 純資産総額 | （百万円） | 13,771 | 15,215 | 17,640 | 21,439 | 23,538 | 27,694 |

## 三井住友・ＤＣ年金バランス50（標準型）

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年２月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | | 2021.2.18<br>決算日 | 2022.2.18<br>決算日 | 2023.2.20<br>決算日 | 2024.2.19<br>決算日 | 2025.2.18<br>決算日 | 2026.2.18<br>決算日 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 基準価額 | （円） | 17,886 | 18,381 | 18,848 | 22,239 | 23,285 | 26,989 |
| 期間分配金合計（税引前） | （円） | － | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 | （%） | － | 2.8 | 2.5 | 18.0 | 4.7 | 15.9 |
| ベンチマーク騰落率 | （%） | － | 3.2 | 3.1 | 18.2 | 5.5 | 15.6 |
| 純資産総額 | （百万円） | 38,347 | 40,992 | 44,847 | 55,235 | 60,371 | 76,555 |

## 三井住友・ＤＣ年金バランス70（株式重点型）

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年２月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | | 2021.2.18<br>決算日 | 2022.2.18<br>決算日 | 2023.2.20<br>決算日 | 2024.2.19<br>決算日 | 2025.2.18<br>決算日 | 2026.2.18<br>決算日 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 基準価額 | （円） | 19,459 | 20,265 | 21,244 | 26,579 | 28,639 | 35,437 |
| 期間分配金合計（税引前） | （円） | － | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 | （%） | － | 4.1 | 4.8 | 25.1 | 7.8 | 23.7 |
| ベンチマーク騰落率 | （%） | － | 4.6 | 5.4 | 25.5 | 8.7 | 23.8 |
| 純資産総額 | （百万円） | 19,855 | 21,789 | 24,761 | 33,012 | 37,317 | 51,304 |

## 投資環境について（2025年２月19日から2026年２月18日まで）

**内外の株式市場は上昇しました。債券市場では、日欧の長期金利（10年国債利回り）は上昇、米国では低下しました。為替市場では、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。**

### 国内株式

国内株式市場は、上昇しました。

期初は一進一退の展開が続きました。4月には米政権が発表した相互関税率が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念されたことなどから国内株式は大きく値を下げました。その後、トランプ米大統領による相互関税実施の先延ばしの発表や、米中貿易摩擦の後退などを受けて下落分を取り戻す展開となりました。9月には日米関税交渉が市場の予想よりも早期に合意されたことや、米国の利下げ決定を受けて上昇しました。

期末にかけては高市新政権への財政拡張期待に加え、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ継続や米ハイテク銘柄が堅調に推移したことにより、一段と上昇しました。

### 国内債券

日本の長期金利は、上昇しました。

期初、国内金利は概ね横ばいでしたが、4月に米国の関税措置を受けてリスク回避の動きから金利は急低下しました。しかしその後は、米国の関税交渉の進展期待やグローバルな財政懸念等を背景に、金利は上昇に転じました。10月以降は、発足した高市政権に対して財政規律の緩みが警戒されたことや、日銀が利上げ再開に向けて情報発信を強化したことで、金利上昇が進みました。12月に日銀が利上げを実施、2026年1月には高市首相が衆議院を解散したことで財政悪化懸念が高まったため、期末にかけて金利は上昇幅を拡大しました。

### 外国株式

先進国株式市場は、上昇しました。

期初より、米国株式市場は、景気減速への懸念が強まりハイテク株を中心に下落しました。4月には米国の関税政策への懸念から、大幅に下落する局面もありましたが、利下げ期待やハイテク企業の業績拡大、米中関係改善の動きなどを背景に上昇基調に転じました。その後は、米政府機関の閉鎖、AI関連株の高バリュエーション（投資価値評価）への懸念が下落要因となりましたが、FRBの3会

合連続利下げなどが好材料となり、期末は高値圏でもみ合いの展開となりました。

欧州株式市場は、期初より概ね横ばいの動きとなりましたが、4月に米国の関税政策への懸念から一時下落する局面もありました。その後は、米国とEU（欧州連合）の関税合意や米国の利下げがプラス材料となり、期末にかけては、株価は上昇基調となりました。

## 外国債券

米国の長期金利は、低下しました。

期初より、米国景気悪化への懸念などからFRBの利下げ期待が高まり、金利は低下基調で推移しました。9月以降、FRBが段階的に追加利下げを実施したことから、金利は低位のレンジで推移しました。

欧州の長期金利（ドイツ10年国債利回り）は、上昇しました。ユーロ圏では、景気が底堅く推移する中、ECBが政策金利を7月以降5会合連続で据え置いたことや、防衛などの財政支出拡大への思惑が長期金利の上昇要因となりました。

## 外国為替

**●米ドル・円**

期末の米ドル・円は、期初と比較して小幅に円安となりました。

期初から4月にかけて、日米金利差縮小の観測の強まりや米国の関税政策を巡る不確実性などから円高が進みました。その後、日銀は米国の関税政策が日本経済に与える影響を見極めるため、追加利上げを見送るとの見方が強まったことなどから、円は下落基調となりました。高市政権の財政拡張政策なども円安要因となりましたが、1月に日米通貨当局がレートチェックを実施したとの報道を受けて、急速に円高が進行しました。

**●ユーロ・円**

期末のユーロ・円は、期初と比較して円安となりました。

期初は、欧州の政治的不安や金利低下を受けて、小幅にユーロ安・円高となりました。その後、ECB総裁のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的発言や地政学リスク緩和を背景に、ユーロ高・円安が進みました。

## ポートフォリオについて（2025年２月19日から2026年２月18日まで）

### 三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

各マザーファンドへの投資を通じて、主として内外の株式および公社債に国際分散投資を行いました。時価変動等に伴う組入比率の変化については、追加設定や一部解約といった資金流出入に応じて各マザーファンドの売買を通じて資産配分の基準値からの乖離を調整しました。

### 国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

ベンチマークであるＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指した運用を行いました。

具体的には、指数採用銘柄のうち流動性や信用リスクを考慮して投資し、また、連動性を高めつつ、ファンドの資金流出入に機動的に対応するため、株式先物の売買を行いました。

月次ベースの推定トラッキングエラー（ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離）が拡大する場合には、現物株式のリバランス（投資配分比率の調整）を実施しトラッキングエラーを低く抑えました。組入比率は期を通じて高位を保ちました。

### 国内債券パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（総合）の動きに連動する投資成果を目指した運用を行いました。

具体的には、デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）、満期・債券種別・格付け構成などをベンチマークに合わせつつ、個別銘柄については分散投資を図りました。また、指数構成銘柄に変更がある毎月末において、ファンドの特性値（デュレーションなど）をベンチマークに合わせるようにポートフォリオのリバランスを行いました。組入比率は期を通じて高位を保ちました。

### 外国株式インデックス・マザーファンド

ベンチマークであるＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指し、株式組入比率は期を通じて概ね100％（投資信託証券、先物含む）を維持しました。

日々の追加設定・解約による資金変動に対しては、売買にかかるコストなどを勘案し、株式先物取引を利用した組入比率の調整を実施してトラッキングエラーを低く抑えました。

また2、5、8、11月末のＭＳＣＩコクサイ・インデックスの定期銘柄見直しに応じて、ポートフォリオの修正を行いました。

## 外国債券パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指した運用を行いました。

具体的には、通貨・国別配分、デュレーション、満期構成等を可能な限りベンチマークに近似させるよう調整しました。

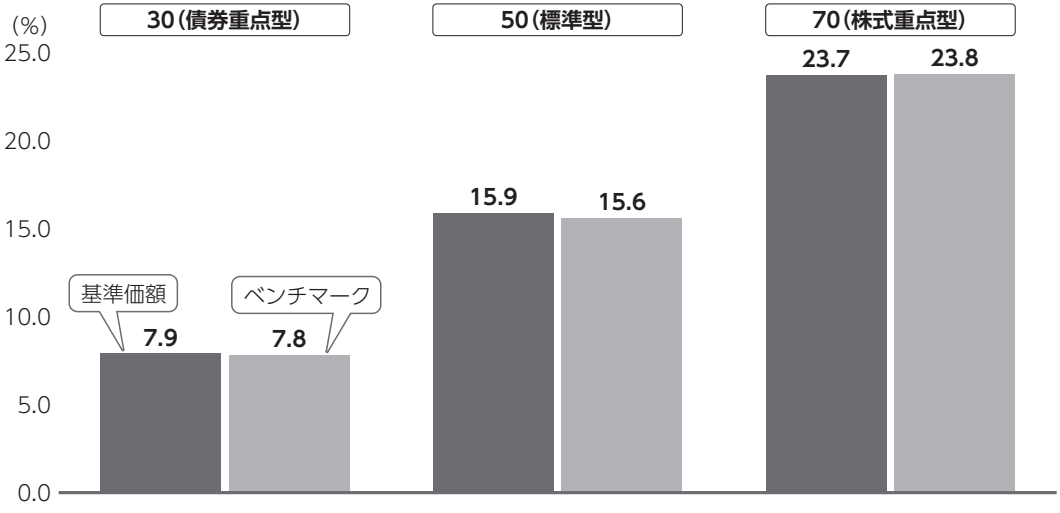
インデックス構成銘柄の変更が実施される毎月末において、ファンドの特性値（国別比率、デュレーション等）をベンチマークに合わせるようにポートフォリオのリバランスを行いました。組入比率は期を通じて高位を保ちました。

## ベンチマークとの差異について（2025年２月19日から2026年２月18日まで）

各ファンドのベンチマークは、国内株式…ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）、国内債券…ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（総合）、外国株式…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、外国債券…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、短期金融資産…有担保コール翌日物を、各ファンドの基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

### 基準価額とベンチマークの騰落率対比




※基準価額は分配金再投資ベース

### ベンチマークとの差異の状況および要因

**三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）**

基準価額の騰落率は＋7.9％（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率＋7.8％を0.1％上方乖離しました。

**三井住友・DC年金バランス50（標準型）**

基準価額の騰落率は＋15.9％（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率＋15.6％を0.3％上方乖離しました。

**三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）**

基準価額の騰落率は＋23.7％（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率＋23.8％を0.1％下方乖離しました。

**上方乖離要因**

●資産配分が、プラス要因となりました。
（時価変動により実際の資産配分比率が基本資産配分に対して増加/減少している状態で当該資産の市場が上昇/下落することにより各資産の複合ベンチマークを加重平均して算出する合成指数の収益率との乖離が生じるもの）

**下方乖離要因**

●信託報酬等の支払い

## 分配金について（2025年２月19日から2026年２月18日まで）

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、１万口当たり、税引前）

| 項　目 | 第21期 | | |
|---|---|---|---|
| | 30（債券重点型） | 50（標準型） | 70（株式重点型） |
| 当期分配金<br>（対基準価額比率） | 0<br>（0.00％） | 0<br>（0.00％） | 0<br>（0.00％） |
| 当期の収益 | － | － | － |
| 当期の収益以外 | － | － | － |
| 翌期繰越分配対象額 | 10,414 | 18,369 | 27,304 |

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、各ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

引き続きマザーファンドへの投資を通じて、主として内外の株式および公社債に国際分散投資を行うことにより、信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。

### 国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

引き続き、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

流動性や信用リスクに懸念のある銘柄を除き、個別銘柄においてもＴＯＰＩＸ時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。また、先物を含めた実質株式組入比率を高位に保つことを基本とします。

### 国内債券パッシブ・マザーファンド

引き続き、NOMURA－BPI（総合）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。デュレーション、満期構成、流動性などを考慮して選択した債券に分散投資し、債券組入比率を高位に保つことを基本とします。

### 外国株式インデックス・マザーファンド

引き続き、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。流動性や信用リスクに懸念のある銘柄を除き、個別銘柄においてもベンチマーク時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。

また、株式組入比率（投資信託証券、先物含む）を概ね100％程度に保つことを基本とします。

### 外国債券パッシブ・マザーファンド

引き続き、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

通貨・国別配分、満期構成、デュレーション等を可能な限りベンチマークに近似させるよう調整します。

また月次のベンチマーク更新時や、日々の資金流出入に対応し、迅速なリバランスを行います。

債券組入比率は高位に保つことを基本とします。

# 3 お知らせ

## 約款変更について

### 三井住友・ＤＣ年金バランス30（債券重点型）／50（標準型）／70（株式重点型）

●投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年4月1日）

## 交付運用報告書の電磁的方法による提供（電子交付）の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法（電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等）による提供のいずれかに変更されました。

交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

# 4 当ファンドの概要

| | |
|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型 |
| 信託期間 | 無期限（設定日：2005年９月30日） |
| 運用方針 | マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債に分散投資することにより、信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。 |
| 主要投資対象 | 各ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。<br>**国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）**<br>日本の取引所に上場している株式<br>**国内債券パッシブ・マザーファンド**<br>日本の公社債および短期金融資産<br>**外国株式インデックス・マザーファンド**<br>日本を除く世界各国の株式<br>**外国債券パッシブ・マザーファンド**<br>日本を除く世界各国の債券 |
| 当ファンドの運用方法 | ■内外の株式・公社債に投資する４つのマザーファンドの組入れを通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債に分散投資することにより、信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。<br>■各ファンドにつき、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および短期金融資産への実質的な基本資産配分は下記の通りとします。 |

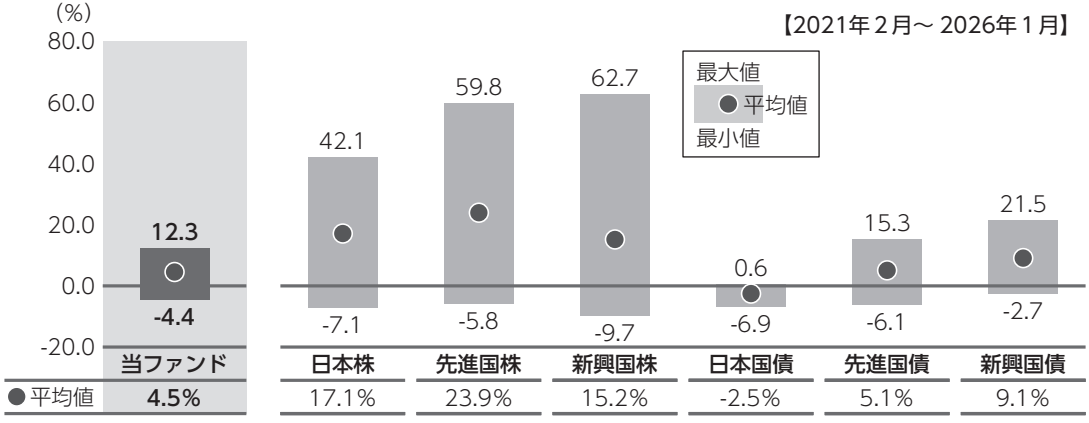
| | 国内株式 | 国内債券 | 外国株式 | 外国債券 | 短期金融資産 |
|---|---|---|---|---|---|
| 三井住友・DC年金バランス30（債券重点型） | 20% | 55% | 10% | 10% | 5% |
| 三井住友・DC年金バランス50（標準型） | 35% | 35% | 15% | 10% | 5% |
| 三井住友・DC年金バランス70（株式重点型） | 50% | 15% | 20% | 10% | 5% |

■運用にあたっては、委託会社が独自に作成した合成指数をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。
■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないことを基本とします。

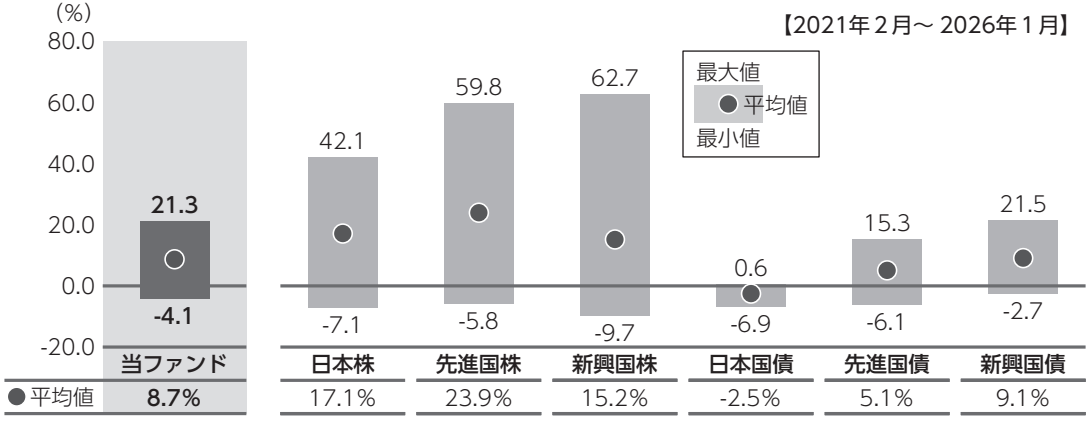
| | |
|---|---|
| 組　入　制　限 | **三井住友・ＤＣ年金バランス30（債券重点型）**<br>■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50％未満とします。<br>■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50％以下とします。 |
| | **三井住友・ＤＣ年金バランス50（標準型）**<br>■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の25％以上とします。<br>■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50％以下とします。 |
| | **三井住友・ＤＣ年金バランス70（株式重点型）**<br>■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50％以上とします。<br>■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50％以下とします。 |
| | **国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）**<br>■株式への投資割合には、制限を設けません。<br>■外貨建資産への投資は行いません。 |
| | **国内債券パッシブ・マザーファンド**<br>■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。<br>■外貨建資産への投資は行いません。 |
| | **外国株式インデックス・マザーファンド**<br>■株式への投資割合には、制限を設けません。<br>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 |
| | **外国債券パッシブ・マザーファンド**<br>■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。<br>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 |
| 分　配　方　針 | ■年１回（原則として毎年２月18日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。<br>■分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。<br>■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。<br>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。<br>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。<br>（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。） |

# 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

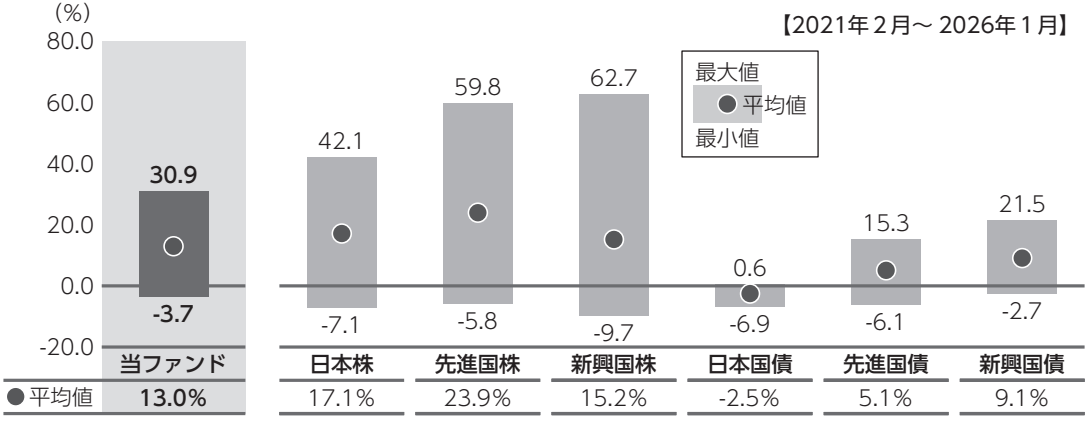
## 三井住友・ＤＣ年金バランス30（債券重点型）




## 三井住友・ＤＣ年金バランス50（標準型）



## 三井住友・ＤＣ年金バランス70（株式重点型）




※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近１年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
※当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

## 各資産クラスの指数

| | |
|---|---|
| 日本株 | **配当込みTOPIX（TOPIX（東証株価指数、配当込み））**<br>日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。 |
| 先進国株 | **MSCIコクサイ・インデックス（グロス配当込み、円ベース）**<br>MSCI　Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI　Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 |
| 新興国株 | **MSCIエマージング・マーケット・インデックス（グロス配当込み、円ベース）**<br>MSCI　Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI　Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 |
| 日本国債 | **NOMURA−BPI（国債）**<br>野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA−BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。 |
| 先進国債 | **FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**<br>FTSE Fixed　Income　LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利はFTSE Fixed　Income　LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進活動を行っておりません。このインデックスのデータは、情報定提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。 |
| 新興国債 | **JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）**<br>J.P.　Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P.　Morganに帰属します。 |

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

# 6 当ファンドのデータ

## 当ファンドの組入資産の内容（2026年２月18日）

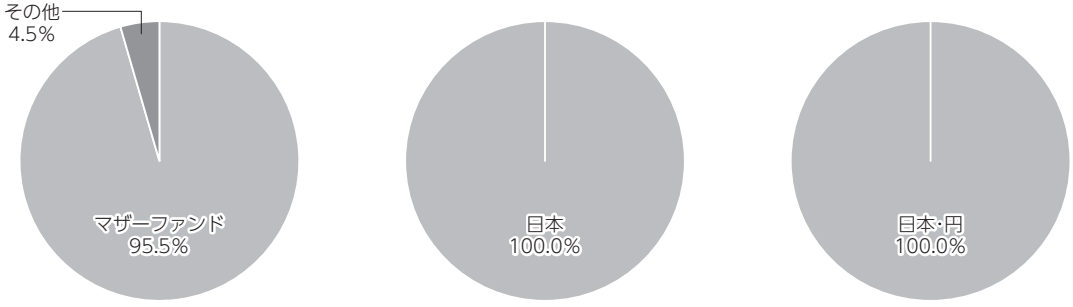
### 三井住友・ＤＣ年金バランス30（債券重点型）

#### 組入れファンド等

| 銘柄名 | 基本資産配分 | 組入比率 |
|---|---|---|
| 国内債券パッシブ・マザーファンド | 55.0% | 54.4% |
| 国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号） | 20.0% | 21.1% |
| 外国債券パッシブ・マザーファンド | 10.0% | 10.0% |
| 外国株式インデックス・マザーファンド | 10.0% | 10.0% |
| コールローン等、その他 | 5.0% | 4.5% |

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分（純資産総額比）　国別配分（ポートフォリオ比）　通貨別配分（純資産総額比）




※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

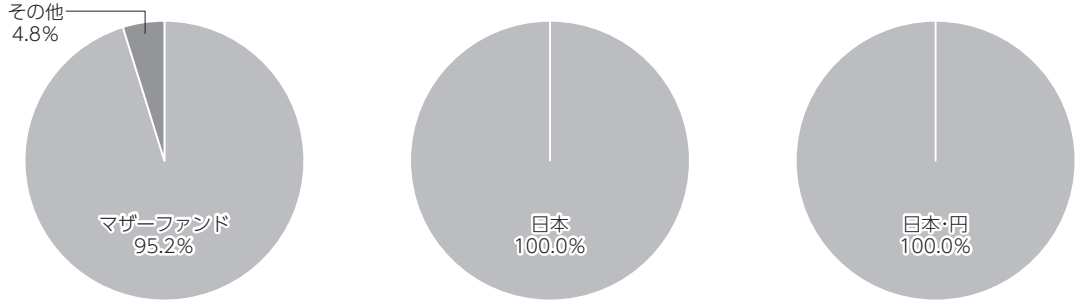
## 三井住友・ＤＣ年金バランス50（標準型）

### 組入れファンド等

| 銘柄名 | 基本資産配分 | 組入比率 |
|---|---|---|
| 国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号） | 35.0% | 35.4% |
| 国内債券パッシブ・マザーファンド | 35.0% | 35.2% |
| 外国株式インデックス・マザーファンド | 15.0% | 14.9% |
| 外国債券パッシブ・マザーファンド | 10.0% | 9.6% |
| コールローン等、その他 | 5.0% | 4.8% |

※比率は、純資産総額に対する割合です。

### 資産別配分（純資産総額比）　国別配分（ポートフォリオ比）　通貨別配分（純資産総額比）




※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

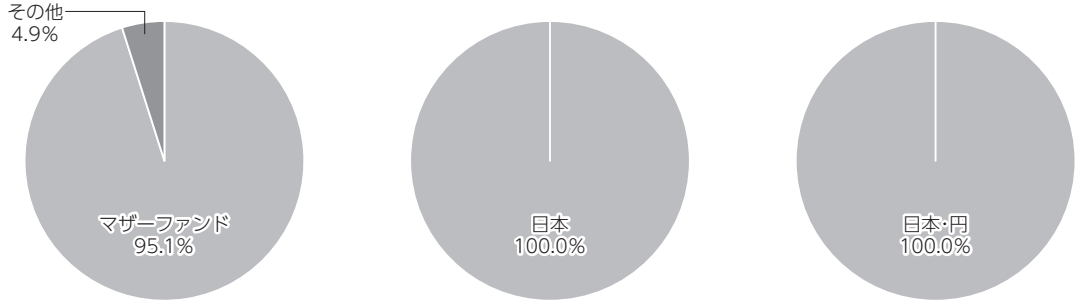
## 三井住友・ＤＣ年金バランス70（株式重点型）

### 組入れファンド等

| 銘柄名 | 基本資産配分 | 組入比率 |
|---|---|---|
| 国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号） | 50.0% | 50.5% |
| 外国株式インデックス・マザーファンド | 20.0% | 19.2% |
| 国内債券パッシブ・マザーファンド | 15.0% | 15.8% |
| 外国債券パッシブ・マザーファンド | 10.0% | 9.6% |
| コールローン等、その他 | 5.0% | 4.9% |

※比率は、純資産総額に対する割合です。

**資産別配分（純資産総額比）　国別配分（ポートフォリオ比）　通貨別配分（純資産総額比）**




※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

### 純資産等

| 項目 | | 第21期末<br>2026年２月18日 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 30（債券重点型） | 50（標準型） | 70（株式重点型） |
| 純資産総額 | （円） | 27,694,315,042 | 76,555,800,640 | 51,304,626,488 |
| 受益権総口数 | （口） | 13,972,731,728 | 28,365,692,630 | 14,477,772,871 |
| １万口当たり基準価額（円） | | 19,820 | 26,989 | 35,437 |

※30（債券重点型）の当期における、追加設定元本額は2,901,650,420円、解約元本額は1,746,171,725円です。
※50（標準型）の当期における、追加設定元本額は5,068,788,862円、解約元本額は2,630,349,652円です。
※70（株式重点型）の当期における、追加設定元本額は3,001,304,531円、解約元本額は1,553,896,708円です。

## 組入上位ファンドの概要

### 国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）（2024年12月３日から2025年12月１日まで）

#### 基準価額の推移

#### １万口当たりの費用明細

（単位：円）

| 項　目 | （内訳） | 金額（内訳） | |
|---|---|---|---|
| 売買委託手数料 | （株式） | 1 | （0） |
| | （先物・オプション） | | （1） |
| 合計 | | 1 | |

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

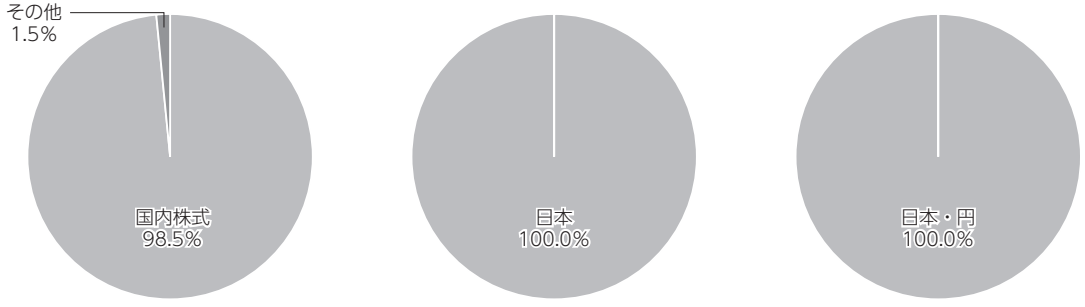
#### 組入上位銘柄

（基準日：2025年12月１日）

| | 銘柄名 | 業種 | 組入比率 |
|---|---|---|---|
| 1 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 3.4% |
| 2 | 三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 3.2% |
| 3 | ソニーグループ | 電気機器 | 3.2% |
| 4 | 日立製作所 | 電気機器 | 2.6% |
| 5 | 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行業 | 2.1% |
| 6 | 任天堂 | その他製品 | 1.7% |
| 7 | ソフトバンクグループ | 情報・通信業 | 1.7% |
| 8 | 三菱商事 | 卸売業 | 1.6% |
| 9 | みずほフィナンシャルグループ | 銀行業 | 1.6% |
| 10 | 三菱重工業 | 機械 | 1.5% |
| 全銘柄数 | | 1,615銘柄 | |

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

#### 資産別配分（純資産総額比）　国別配分（ポートフォリオ比）　通貨別配分（純資産総額比）




※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※国内株価指数先物を1.5％買建てしています。
※基準日は2025年12月１日現在です。

## 国内債券パッシブ・マザーファンド（2024年５月28日から2025年５月26日まで）

### 基準価額の推移

### １万口当たりの費用明細

該当事項はございません。

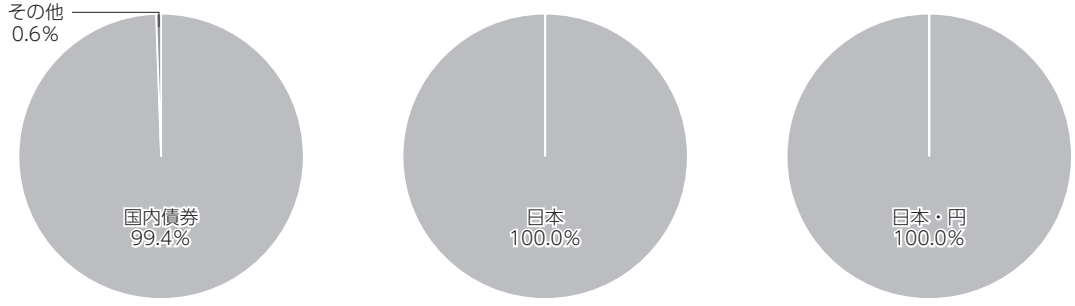
### 組入上位銘柄

（基準日：2025年５月26日）

| | 銘柄名 | 組入比率 |
|---|---|---|
| 1 | 471 2年国債 | 6.6% |
| 2 | 177 5年国債 | 1.4% |
| 3 | 157 5年国債 | 1.4% |
| 4 | 370 10年国債 | 1.1% |
| 5 | 373 10年国債 | 1.0% |
| 6 | 154 5年国債 | 0.9% |
| 7 | 359 10年国債 | 0.9% |
| 8 | 367 10年国債 | 0.8% |
| 9 | 378 10年国債 | 0.8% |
| 10 | 369 10年国債 | 0.8% |
| | 全銘柄数 | 444銘柄 |

※比率は、純資産総額に対する割合です。

### 資産別配分（純資産総額比）　国別配分（ポートフォリオ比）　通貨別配分（純資産総額比）




※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※基準日は2025年５月26日現在です。

## 外国株式インデックス・マザーファンド（2024年12月３日から2025年12月１日まで）

### 基準価額の推移

### １万口当たりの費用明細

（単位：円）

| 項　目 | （内訳） | 金額 | （内訳） |
|---|---|---|---|
| 売買委託手数料 | （株式） | 5 | (5) |
| | （先物・オプション） | | (1) |
| | （投資信託証券） | | (0) |
| 有価証券取引税 | （株式） | 3 | (3) |
| | （投資信託証券） | | (0) |
| その他費用 | （保管費用） | 31 | (30) |
| | （その他） | | (1) |
| 合計 | | 40 | |

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

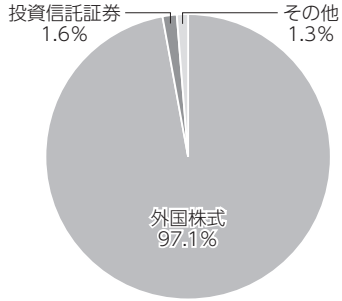
### 組入上位銘柄

（基準日：2025年12月１日）

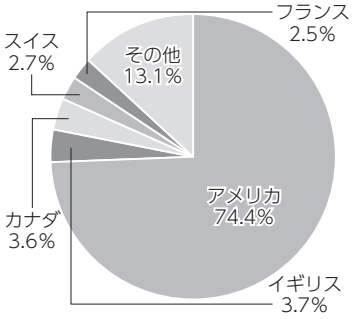
| | 銘柄名 | 業種 | 組入比率 |
|---|---|---|---|
| 1 | NVIDIA CORP | 半導体・半導体製造装置 | 5.5% |
| 2 | APPLE INC | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 5.3% |
| 3 | MICROSOFT CORP | ソフトウェア・サービス | 4.4% |
| 4 | AMAZON.COM INC | 一般消費財・サービス流通・小売り | 2.8% |
| 5 | ALPHABET INC-CL A | メディア・娯楽 | 2.4% |
| 6 | BROADCOM INC | 半導体・半導体製造装置 | 2.3% |
| 7 | ALPHABET INC-CL C | メディア・娯楽 | 2.0% |
| 8 | META PLATFORMS INC-CLASS A | メディア・娯楽 | 1.8% |
| 9 | TESLA INC | 自動車・自動車部品 | 1.5% |
| 10 | ELI LILLY & CO | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 1.1% |
| 全銘柄数 | | 1,141銘柄 | |

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

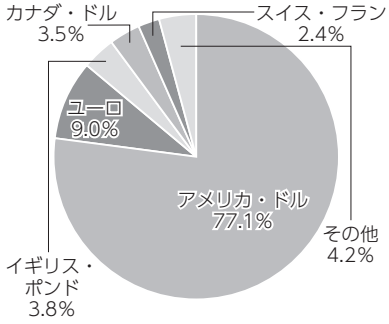
### 資産別配分（純資産総額比）




### 国別配分（ポートフォリオ比）




### 通貨別配分（純資産総額比）




※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※外国株価指数先物を1.3%買建てしています。
※基準日は2025年12月１日現在です。

## 外国債券パッシブ・マザーファンド（2024年12月18日から2025年12月17日まで）

### 基準価額の推移

### １万口当たりの費用明細

（単位：円）

| 項　目 | （内訳） | 金額（内訳） | |
|---|---|---|---|
| そ の 他 費 用 | （保管費用） | 9 | (9) |
| | （その他） | | (0) |
| 合計 | | 9 | |

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

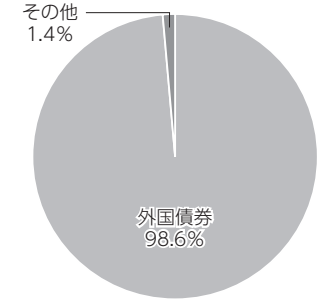
### 組入上位銘柄

（基準日：2025年12月17日）

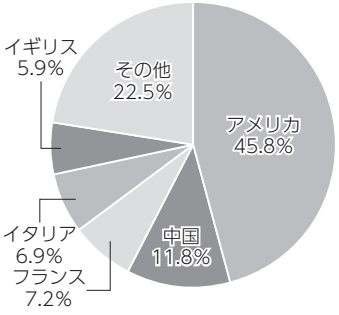
| | 銘柄名 | 組入比率 |
|---|---|---|
| 1 | CHINA GOVERNMENT BOND 1.79 03/25/32 | 0.6% |
| 2 | CHINA GOVERNMENT BOND 2.04 02/25/27 | 0.6% |
| 3 | CHINA GOVERNMENT BOND 3.72 04/12/51 | 0.5% |
| 4 | CHINA GOVERNMENT BOND 1.62 08/15/27 | 0.5% |
| 5 | CHINA GOVERNMENT BOND 1.46 05/25/28 | 0.5% |
| 6 | US TREASURY N/B 3.875 05/31/27 | 0.5% |
| 7 | US TREASURY N/B 4.625 02/15/35 | 0.4% |
| 8 | US TREASURY N/B 4.25 05/15/35 | 0.4% |
| 9 | US TREASURY N/B 3.875 08/15/34 | 0.4% |
| 10 | US TREASURY N/B 4.125 11/15/32 | 0.4% |
| | 全銘柄数 | 907銘柄 |

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

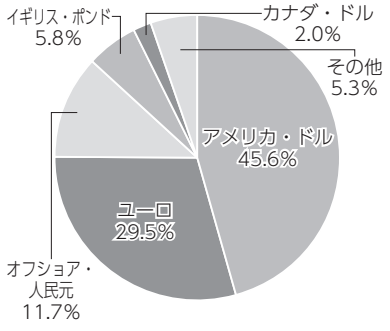
### 資産別配分（純資産総額比）




### 国別配分（ポートフォリオ比）




### 通貨別配分（純資産総額比）




※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※基準日は2025年12月17日現在です。